

原発事故で避難された方々にかかわる 全国調査（続報）

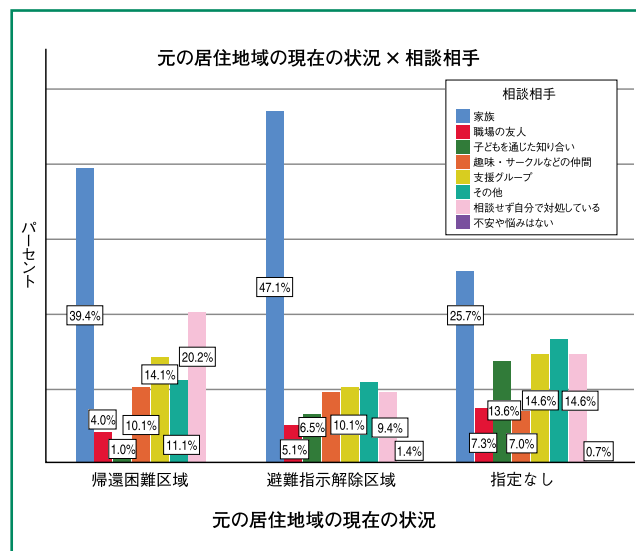
災害復興制度研究所主任研究員・准教授

斉藤 容子

前回のニュースレター（FUKKOU Vol.43）で、2020年7月～9月にかけて実施した原発事故で避難された方々にかかわる全国調査の概要と一部結果を伝えた。その結果は震災前と現在の同居状況の変化、そして現在の生活に対する満足度の低下があることがわかった。2020年11月27日に記者発表後、特にマスメディアでも大きく取り上げられたのは福島出身の方々(522人)を対象とした「将来福島に戻るつもりですか」という質問であった。回答者の65%が「戻るつもりはない」と回答した。実際に指定なし（いわゆる自主避難者）の方々より帰還困難区域、避難指示解除区域の避難者のほうが多く「戻るつもりはない」を選択している。

そしてその理由は以下のような理由が挙げられている（複数回答）。最も多い回答が「空間線量は下がったが山林や草地の汚染が残っていると思うから」（46.1%）である。まだまだ線量について安心だと思えるレベルに達しておらず現実的に帰還は難しいと考えている人が多いということが明らかになった。そして「現在の居場所で落ち着いているため」という回答が次に選ばれている。ただ前回の報告通り避難先での現在の生活満足度は以前と比較して低くなっていることがわかっている。今の生活が以前ほど満足度の高いものではないが、今からまた帰郷することへの精神的・経済的負担、そして子どもや仕事の都合など10年間培ってきた生活をまた移動によって変えることに躊躇いがあるのは当然である。10年の避難生活という時の長さを感じさせる結果である。回答用紙の選択項目「2. 戻るつもりはない」の隣に「戻れない」と手書きで書き加えていらっしゃる方もおられた。この「戻るつもりはない」には多くの「戻りたくても戻れない」という選択できない現状の厳しさも含まれている。

そのような生活において何か不安や悩みがあったときはどうされているのだろうか。右図の通り帰還困難区域、避難指示解除区域、指定なしでは相談相手がわずかに違うことがわかる。比較的高齢男性の回答者が多い帰還困難区域、避難指示解除区域は「家族」が指定なしよりも圧倒的に多い数値となっている。一方40代、50代の女性回答者が多い指定なしは、家族が一番であるがその割合は他グループより低い。次に「その他」（自由回答をみると避難仲間や古くからの友人が多い）が挙げられている。そしてどのグループも「支援センター」がある程度不安や悩みの相談相手となっていることがわかる。しかし、その中で気になることは帰還困難区域（20.2%）、指定なし（14.3%）の方々が「相談せず自分で対処している」と回答をしてい



る。それら回答者の現在の近所付き合いの程度の回答を確認すると25.7%の方が「ほとんどつきあいが無い」と回答している。

10年の節目によって様々なところで原発避難に関する報道を目にするが、原発避難者の避難は当然ながら今現在も続いておりこれからも続いていく。避難の終わりはいつくるのだろうか。山川（2019）は「避難指示解除区域の解除が進めば進むほど、また避難者の住宅補助が打ち切られれば、避難者統計からその分の避難者数が減少していくことになる。統計上避難者がいなくなれば、避難者の健康回復や生活再建が実現できなくても、原発災害からの避難者の「復旧復興」は完了することになる」としている。全国に避難をしている方々は全国避難者情報システムによって把握をされているのみである。これは公的支援が終わったと同時に行政が外してしまったり、同じ市内であろうと引っ越したら再登録をしなければならないなど避難者にとって使い勝手が良いとはいえないものである。統計上は確かに避難者の数は月日が経つにつれて減少しているが、それらは本当に「避難」が終わったということにはならない。避難の終わりは当事者でしか決められないものであろう。そのためどのような支援が必要なのかを考えていかねばならない。今回の調査の中でも「もう支援はいらない」と書かれている方たちもいる。そういった方たちがどういう状況でその言葉を書かれたのかより詳細な分析を今後行っていく。

参考文献

山川 允夫 2019, 原発災害復興ジレンマと日本学術会議提言, 地域経済学研究第36号, pp. 49-64.